

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

■ 2 面、3 面	日本 AALA 國際問題講演会
■ 4 面	沖縄連帯のつどい
■ 5 面	国際署名 各地のとりくみ
■ 6 面	会員の拡大と組織の強化を
■ 7 面	列島 AALA
■ 8 面	私と AALA

2017 年 6 月 1 日 No.683



安倍首相は 5 月 3 日、改憲派団体がひらいた憲法討論会にメッセージを寄せ、「憲法 9 条 1・2 項を残しつつ自衛隊を明文で書き込み、東京オリンピック・パラリンピック開催の 2020 年に新しい憲法を施行

したい」と述べました。これは憲法 99 条の尊重擁護義務違反、行政府の長が立法府に介入するという三権分立否定の重大発言です。いま変えるべきは憲法を蔑にする安倍政権ではないでしょうか。

外交で平和解決の ASEAN 流 実感

ASEAN 首脳会議を取材して

松宮敏樹（ジャーナリスト）



ASEANサミットに出席した参加

ASEAN50 周年の今年、フィリピン・マニラで開かれた ASEAN 首脳会議（4 月 28 日、29 日）を取材してきました。

23 年ぶりに見たマニラは都市整備がすすんでいましたが、交通渋滞は相変わらず、物価上昇も激しい。でも、開放的雰囲気はそのままで、再会した友人たちにフィリピンの現状を聞いてきました。

首脳会議をはじめて主宰するフィリピンのドゥテ

ルテ大統領の「存在感」は相当なものでした。記者会見でも時間を気にしない、しゃべり好き。フィリピンでは受けるタイプで、最近の世論調査でも約 8 割から支持されています。

安全保障では、北朝鮮問題と南シナ海問題が焦点で、北朝鮮情勢については首脳会議に先立つ外相会議で声明を発表しました。
(5 面へつづく)

トランプ政権の登場と中国の台頭 激変する国際情勢をどうとらえるか

日本 AALA は 5 月 9 日、「トランプ新政権と世界」と題した国際問題講演会を開催しました。萩原伸次郎 横浜国立大学名誉教授が「トランプ政権の戦略と経済・外交政策」、大西広慶應義塾大学教授が「中国はトランプ政権と世界にどう対応していくか」をテーマに講演。40 人近い参加者を前に、トランプ政権を生み出した社会的な背景から、就任 100 日を経て明らかになったト

ランプ政権の性格と経済、外交政策の特徴、さらに米国から中国への霸権交替の特徴が北東アジアなどでどのようにあらわれているかを解明しました。

これに先立って同日ひらかれた常任理事会では、7 月開催の第 53 回大会へ提案する議案の討議がおこなわれました。世界の大転換期にあたって今後の活動方針を討議する糧となる講演となりました。

米国第一に、軍事脅威をかざす危険な警察官・背景に軍需、資源産業、巨大金融機関の存在

萩原伸次郎氏は、新大統領が打ち出した「米国第一主義」の性格を政権を支える人物と政策の両面から解説。トランプ政権は 3G 政権といわれるよう、「大富豪、ゴルドマンサックス、将軍」で構成されるとともに、側近には極端な排外主義と反イスラムの強硬派が固められていることを指摘。当初打ち出された排外主義、反イスラム、親ロシアなど、トランプ政策の性格がもろにでた政策は、財政支出の削減を目的にしたオバマケアの廃止見直やメキシコ国境への壁建設とともに、議会や司法の場で大きな抵抗に直面していると述べた。さらに、「追求されると嘘をつく」と精神科医のグループから批判されるほどの特異な性格を持ち、ロシアの企業家との結びつきが強く、FBI が捜査をすすめているなど政権が大きな弱点を抱えている点を指摘した（指揮をとっていたコニー長官を突然解任したことで批判が噴出）。

明らかになったのは、軍事大増

強路線の危険だ。トランプ大統領が 2 月 28 日の予算教書演説で表明した軍事費の増大（裁量的軍事費の 10% 拡大は史上最大）は IS 退治に向けられたもので、シリアへのミサイル攻撃、アフガン東方での爆風爆弾投下や核兵器の増強計画とともに、一方的な軍事力行使をためらわない危険な性格が浮き彫りになった。

共和党主流と背後にいる軍事、資源産業と巨大金融機関は、こうしたトランプ政権を利用しつつ、中間層を重視したオバマ政権の政策から富裕層優先の政治への転換を図ろうとしている。そのことについて萩原氏は、金融規制の緩和と減税、環境規制の撤廃の動きにそって解説。通商政策については、多国間の枠組みにかわって優位にたてる 2 国間協議を優先する方法がかつてのレーガン政権の通商政策を踏襲したもので、世界貿易機関（WTO）のルール無視も際立つと強調した。さらに、米国内産業の保護を看板としながら政策の内実は常軌を逸した新自由主義の経済政策の強行であり、失敗は避けられないと見通しも述べた。

萩原氏は結論として、国際協調を基軸に政治経済戦略を考えるのではなく、「米国第一主義」のも



萩原伸次郎氏

とに、軍事的脅威を振りかざして、反イスラム・排外主義によって自国の主張を押付ける背景に軍需産業・石油石炭の資源産業・巨大金融機関があることを直視しなければならないと強調した。

米国から中国へ霸権の交替を象徴・北東アジアの国際関係も変化

大西広氏は、トランプ政権の登場について「結論的にいえば米国による世界支配の時代の終焉を意味する。軍事力、経済力だけでなく米霸権を支えていたイデオロギーや価値観の優位も終わる」と指摘。その根拠として、米国に起きた「トランプ現象」は決して特異なものではなく資本主義社会全般に起きている「一般的な事実」で



大西広氏

あることを米国のかなEU離脱、仏大統領選挙の投票動向を独自の数理分析で紹介しつつ、いずれも最大の意思決定要因が「社会階級的な判断」だったことを述べた。さらに、グローバリゼーションで「社会的な不利益を被った人々との反乱」と特徴付けられる社会状況が、米国覇権の衰退という世界の構造変化の根底にあること強調した。

そのうえで、トランプの勝利は偶然的なものではなく、低下する経済力に対応して軍事的、政治的な後退を余儀なくされた結果であることや、打ち出された米国第一主義は、金融と軍事を優先させた国家運営からそれらの力の源泉としての国内製造業重視の国家運営への転換だと指摘した。

トランプ大統領の排外主義や人種、女性差別によって、米国が人権など世界の普遍的な価値の守り手だとする考えが過去のものとなり、覇権国からの交替を明確に示した。交替する米国にかわって台頭する中国について、経済規模で米国を凌駕するだけでなく、自由貿易体制の維持や地球温暖化対策、地域の経済協力など地球的な課題でリーダーシップを握っている。大西氏は、中国が覇権国となる「パックス・シニカ」の世界秩序について、中国が国益に基づく外交をすすめる以上、各民族の平等や人権尊重など理想社会となることは期待できないものの、植民地主義のパックス・ブリタニカや米国のような軍事覇権主義とは違った「よりましな秩序」になることは期待できると述べた。

焦点の米中関係について大西氏は「トランプ政権は当初はロシアとうまくやり中国とたたかうとみられていたが、まったくひっくり返った。その理由は、米国の資本家階級にとって、どちらと仲良くするのが大事かという常識的な判断ある」と指摘。中国との貿易戦争は圧倒的に米国に不利であり、ロシアとの敵対より中国との敵対の方が米企業にとって大打撃になる、という関係にあると説明した。そのうえで米中日関係のこうした構造が最近の北朝鮮危機にも如実に反映したと指摘。当初は南シナ海で「対決」するとみられていた米国が、対決をさけて空母を韓国沖に展開した。「あらゆる選択肢がある」と先制軍事攻撃の脅しで圧力をかけると同時に、「影響力ある中国に圧力をかけさせる」と強調した。この経過は表面的にはトランプ政権主導のように見えるが、その内実は、中国の力に依拠して北朝鮮に対処しようとするものだ。少し前までは日本の政府も世論も「悪いのは中国と北朝鮮」といっていた。それが米国を含めて「中国にがんばってもらわなければならない」という認識で一致し、いまや中国を仲間と考えるようになった。そして最終的に米国も、中国が一貫して主張している「外交的な解決」を表明した。この経過は明示されないけれども、客観的に「米国も日本も中国に依

拠して行動するようになっていく」と強調した。

大西氏は、こうした関係は韓国の大統領選挙にも反映していると指摘。朴槿恵政権の崩壊と文在寅政権への交代の背景には、韓国の中心課題である対北朝鮮政策について、米国と日本と同盟して対決する道の他に、「中国に依拠してコントロール」する選択肢が現実のものになっているという変化があると強調した。これは実は安倍政権には痛手となっている。だから首相は当初から「軍事攻撃を辞さず」という米国の政策を支持し、トランプに「シリアにやったの同様、北朝鮮へも」というシグナルを送りつけたと解説。米国の軍事恫喝で危機がさけられたと見る人もいるが、実は中国によってコントロールされたとみることができる。中朝が名指しでやり合っているは、従属関係にあるのではないとのアピールであり、実際はコントロールされた、と説明した。

世界全体の構造について大西氏は、「ウクライナやシリアの問題をみなければならないが、少なくとも北東アジアに関する限り、米国の覇権から中国の覇権に移動していることで、各国が非常にクリアな対応をしたと思われる。トランプ政権の覇権主義や排外主義を批判することは必要だが、背景にこういう事態がすんでいるという理解を深めることも大事だ」と強調した。

日本 AALA 学習講演会

ラテンアメリカの情勢をどう見るか

大国支配からの自立と新自由主義からの脱却をめざした政治潮流は、米国からの巻き返しと逆流に直面して転機にさしかかっています。ブラジル、アルゼンチン、ペルーの政権交代の背景とベネズエラの与野党対決の現状を学び、今後の展望を探ります。

講演 「ブラジルとペルーの政権交代から」

山崎圭一 横浜国立大学経済学部教授

報告 「緊迫するベネズエラ情勢の実相」

セイコウ・イシカワ 駐日ベネズエラ・ボリバル共和国大使

6/9(金) 18:00 ~ 20:30 中野サンプラザ 7階 研修室 8
(JR 中野駅北口徒歩 2 分)

参加費
500円



安倍政権が法律も沖縄県民の民意も無視して名護市辺野古の米軍新基地建設を強権的に進めようとするなか、4月29日「沖縄連帯のつどい」(全国革新懇主催)がひらかれました。会場に入り切れないほどの1500人の参加者で、沖縄への連帯の熱気がみなぎる集会になりました。

沖縄からは、高江の米軍ヘリパッド建設に現地でたたかっている伊佐真次さん・育子さん夫妻、辺野古ゲート前の座り込みで役割を担っている沖縄統一連代表幹事の中村司さん、沖縄革新懇代表世話人の仲山忠克さんが安倍政権に対する非暴力のたたかいを紹介するとともに、全国からの連帯強化を呼びかけました。

伊佐真次さんは「高江のオスプレイパッド工事強行は沖縄だけの問題だけではない。全面撤去までたたかう」という決意をのべ、伊佐育子さんは、「国民の生きる権利を他国の軍隊が奪うことは許せない」と訴えました。中村司さんは米軍基地あるがゆえの凶悪犯罪が絶えないことを告発し、「全国からのたたかいで日米両政府を追いつめ、ならず者の安倍内閣を打倒しよう」と呼びかけました。仲山忠克さんは、「人殺しのための基地はひとかけらの正当性も持ち得ない。沖縄県民の無念の思いを晴らすには安保条約の廃棄しかない。オール沖縄の強化発展が欠かせない」と訴えました。オール沖縄か

らは衆院議員の仲里利信さんが、「自民党を除名されても名護市長選挙で基地建設反対の稻嶺さんを応援してきた。建白書には、オスプレイの新たな配備計画を撤回すること、普天間基地を閉鎖・撤去すること、県内移設を断念すること、の3つが書いてある。これからも建白書の要求でがんばっていきたい」と訴えました。

**4・29
沖縄連帯のつどい**

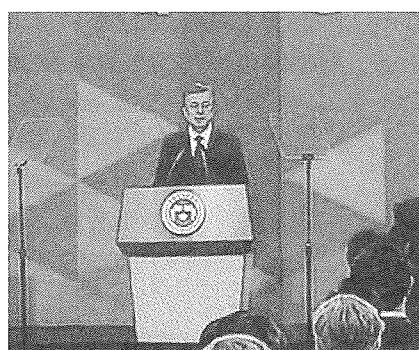
私がかり行動実行委員会の福山真剣さんが連帯のあいさつ、日本共産党の志位和夫さんが政党報告をおこないました。また、全労連、新日本婦人の会、日本平和委員会、横田基地の撤去を求める西多摩の会などの団体から決意表明がありました。

参加者は「たたかいに勝つ方法はあきらめないこと」を合い言葉にがんばっている沖縄県民と連帯してたたかう決意を新たにしました。

(常任理事 松井幸博)

韓国大統領選挙

文在寅氏が当選



フランス大統領選挙

白票・無効票が過去最高

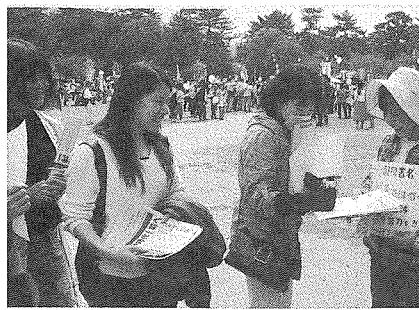
5月7日、フランス大統領選挙の決選投票がおこなわれ、マクロン氏が勝利しました。

閉塞感を打破してほしいという期待がある反面、労働・解雇規制の緩和を掲げるマクロン氏、移民排斥とEU離脱を掲げるルペン氏への不信感を反映し、投票率は第1回投票より低く、白票・無効票は過去最高の11.5%でした。

5月9日、韓国の朴槿恵大統領の罷免とともに大統領選挙で、中道左派「共に民主党」の文在寅氏^{ムン・ジェイン}が当選しました。政権交代を望む若い層やろうそく集会に参加した市民からの支持を広げての勝利

奈良

メーデーで「国際署名」にとりくむ



第88回奈良県メーデーに参加しました。胸に「戦争ではなく、対話と交渉・外交努力を」のゼッケンをつけ「署名お願いします」と参加者に積極的にアタック。「署名はAALAの代表団が今秋、東アジア首脳会議の議長国フィリピン大統領宛に直接手渡します」と訴えると、最初は「本当ですか?」となかば信じられない様子。でも「戦争の危機を突破し、北東アジアを平和的に安定させるためにはこの署名こそが力を発揮します」と訴えると対話は前へ前へ…。フィリピンのドゥテルテ大統領はだいぶ変わっているけど、東アジア首脳会議の議長国としてがんばってもらわなければ、とつぎつぎ署名に応じてくれました。「北

朝鮮も米トランプも話の分かる相手ではないが、それに劣らず難儀なのが安倍政権やなあ」と感想はさまざま。現在の複雑な情勢のなか、AALAの国際署名は非常に入りやすい。「戦争するな どの国も!」とやや上段に構えた表現の署名ですが、終わってみれば小



1時間の署名活動で159筆の協力がありました。ナラーラの署名目標をもう少し上方修正してがんばらなければと思っています。

(事務局長 真下均)

新潟

経験に学んで新潟でも

「東アジア共同体づくり」を展望した、「戦争するな!どの国も」国際署名のとりくみは、新潟にとっては、まだこれからというところですが、今後どのようにとりくむか、ささやかな決意を述べたいと思います。

全国機関紙5月号に東京、北海道、富山などでの国際署名のとりくみが紹介されていましたが、これらの経験に学んで、新潟で実施される各種の集会、パレード、学習会などに積極的に参加するなかで、また街頭でも国際署名を訴えていきたいと考えています。そのためにも「国際署名の意義」を理

事会で再確認し、理事会メンバーが先頭に立ってとりくめるようにしたいと考えています。

東アジアでは緊張が高まり紛争が起きています。東アジアの人びとにとて、いま必要なのは、安心して暮らすことができる日常と、格差や貧困のない平和でゆたかな国づくりです。平和・協力・繁栄の「東アジア共同体」をつくるために、紛争を戦争にしないルールづくり、東南アジア友好協力条約(TAC)型の平和共存の条約の制定めざす署名に力を尽くしたいと思います。

(事務局長 野沢洋子)

(1面から)

北朝鮮批判は当然ですが、「ひとつ間違えば破局になる。真っ先に犠牲になるのはアジアだ」(同大統領)という深刻な危機感から、戦争にしないための交渉を米国や中国などに強く求めました。

ASEANは米国とも中国とも自立した外交関係があります。ドゥテルテ大統領がトランプ大統領や習近平国家主席らと緊急に電話会談するなど、戦争回避へ外交ルートで活発な交渉を続けました。トランプ大統領がドゥテルテ大統領に中国との交渉を依頼する場面も。ひたすら米国追随、米軍応援で、平和への外交努力などもとから期待されない日本とは

大違います。

他方、南シナ海問題では、中国との間で今年なかばまでに、紛争の平和的解決をめざす南シナ海行動規範(COC)を完成させるという作業の前進を確認しました。ASEANと中国は2002年に、紛争を平和解決し、事態を悪化させる行動を自制するという南シナ海行動宣言(DOC)で合意していました。

しかし、その後も、中国がいくつかの島・岩礁で軍事施設建設などの行動に出る一方、南シナ海の大きな管轄権を主張。この中国の主張はフィリピンが訴えた常設仲裁裁判所の裁定で否定されました。強制力はなく、対立が続いています。

このなかで、先のDOCを、一定の強制力をもたせて強化するのがCOCです。今回の首脳会議の議長声明には、中国の動きへの懸念とみられる表現がこれまでよりも弱くなり、「弱腰」などと批判した報道もありました。

この点はASEAN内でもさまざまな評価があります。しかし、従来の見解は維持しつつも、平和解決への道を中国と交渉する以上、対立を強調しない外交的アプローチが必要と判断したといえます。この間のフィリピンと中国との二国間協議の進展も背景にあります。いずれにせよ、外交的解決という軌道のうえで、どんな成果を生むのか注目されます。

内外激動のとき
大会まで 2 カ月

会員の拡大と組織の強化を



平和・協力・繁栄の共同体建設、国際署名こそが解決の道

北朝鮮の核・ミサイル開発をめぐり、安倍政権は、米国に追随しつつ軍事対応に偏重しています。また憲法9条を改悪し、2020年には施行しようとしています。

軍事対軍事のエスカレーションは最悪の事態をまねきかねないと危惧があり、国際紛争の解決にならないことは明らかです。いまこそ、日本 AALA の提唱する平和・協力・繁栄をめざした共同体の建設や国際署名はその意義を増しています。同時に、この運動をすすめる日本 AALA の会員を増やし、組織強化して共同と連帯を広げようではありませんか。

意気高く、各都道府県で会員を増やす

国会前行動、豊洲移転で白熱している都議会議員選挙、横田基地オスプレイ配備反対などで連日がんばっている東京 AALA は、吉田理事長が大病院の副院長など2人の会員を増やし、新宿支部の安倍会長が都庁の OB 会で都議など3人に会員になってもらうなど、4月から会員8人、読者1人を増やしました。

茨城 AALA の林理事長は、「日本 AALA 60 年史」を 150 部普及し、会員も 3 人増やしました。埼玉 AALA は、多彩なとりくみで 3 人を迎えました。辺野古新基地反対などでがんばる沖縄県 AALA はひさしぶりに講演会を開催し、新会員を迎えました。

3 月に組合員 1000 人の福岡医

療団労働組合が団体加入。60 年史を購入に来所した 2 人、トランプ政権問題の学習会で 1 人、田中国際部長も友人に加入してもらいました。

会員ゼロの佐賀県に「準備会」

小松崎代表理事と澤田代表理事は昨年、四国をはじめ各地方組織や AALA のない県を訪問し組織化に向け努力しました。今年は 4 月 10 日から 12 日、組織確立をめざして福岡、佐賀、長崎の団体・個人を訪問し、会員を増やし、確立の土台をつくってきました。

11 日には会員ゼロの佐賀県を訪問し、5 人の新会員を迎える事務局担当も決めて「準備会」を発

足させることができました（写真）。訪問前に 4 年前の ASEAN 訪問に参加された農民連の平林正勝事務局長に、あらためて日本 AALA の重要性を訴えました。同じく農民連運動と青年の活動の組織化でがんばっている釣宮さんにも全面的な協力を得ることができました。11 日の夜、8 人で学習会を開催。約 1 時間半、世界情勢や ASEAN など平和の共同体、日本 AALA の方針や活動、地方組織の活動や体験の話をしました。入会と組織確立のお願いをし、それにこたえてくださったわけです。あらためて日本 AALA の 62 年の運動と、いますすめている運動が多くの共感を呼ぶことに確信を持ちました。

卓越した AALA の世界観を再認識

「私と日本 AALA の 60 年」秋庭綱男著

「私と日本 AALA の 60 年」を読ませていただき、バンドン精神を基調とし非同盟主義に立つ日本 AALA の世界観の先見性、卓越性を再認識しました。このすばらしい AALA とともに約半世紀にわたってすごすことのできた自分を誇らしく思います。

本著では 60 年にわたる日本 AALA の貴重なとりくみが紹介されています。反アパルトヘイト運動もその 1 つです。80 年代後半埼玉 AALA の事務局長をしながら県立高校に勤務していた私は、秋庭さんから電話で何回か新大久保にあった日本 AALA 事務所に呼び出され、ANC 東京事務所開設前後の諸問題について意見を求められた記憶があります。マ

ツィーラ氏との対応など、当時の複雑な状況が 155 ページ以下に詳細に記述されていますが、いま読み通してみて「そういうことだったのか」と納得できました。いずれにせよ「アパルトヘイト廃止」という歴史的快挙に日本 AALA が深くかかわり、大きな役割を果たしたことは間違いないありません。だからこそ秋庭さんに最高の栄誉である「オリバータンボ賞」が授与されたのだと思います。

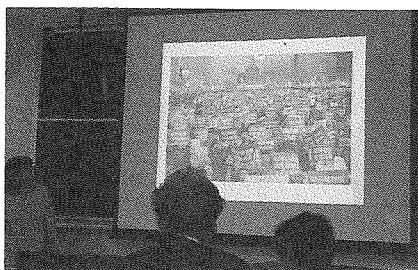
本著を読んで、秋庭さんへの感謝の念が一層強くなりました。早く元気に回復され、あの温厚な笑顔でユーモアたっぷりの話をたくさん聞かせてほしい、心からそう願っています。

埼玉 AALA 代表委員 和田茂



山形

AALAはやはり刺激的



昨年9月19日から23日に、「韓国釜山・機張への地域文化交流の旅」で、機張文化院・西生浦倭城・サンジュ（釜山）窯・民主公園・アミ洞碑石村・テチョン村の放課後学校・慶州南山方面（別コース：熊川倭城・朝鮮通信使博物館）を回ってきました。4月22日に報告会と現在の韓国の実情について学習会をおこないました。以下は報告会に参加してくださった富樫和子さんの感想です。山形県AALAはこれからも、このような活動をつづけていきたいと考えています。

「私が昔、釜山のホテルで出会った言葉。カレンダー3月1日に『独立運動』。生きている歴史に出会った思いでした。そして釜山の英雄李舜臣の『孤将』一蓮池透翻訳を大変おもしろく読みました。その李舜臣が敗退させた豊臣秀吉の侵略の倭城、はじめて知りました。メインの交流のスライド報告は観光でない実践交流でいきいきし、いい企画だと思いました。

高さん（講師の先生）のろうそく集会と太極旗集会の報告は、韓国の今を、釜山の町に入り取材し、アンケートを集約し、とても説得力のあるものでした。日本のマスコミ批判も今まで聞いたことの

神奈川

神奈川平友連の事務局として

神奈川県AALAはここ2、3年、役員や会員の高齢化がすすみ充分な活動が展開されていないのが現状です。とくに3役クラスの役員があいついで亡くなつたことが大きく影響していると思います。

こうした状況のなかで、定期的な理事会の開催に心がけ、独自活動の企画をおこなってきました。共闘関係では、神奈川県平和国際友好団体連絡会（神奈川県平友連・8団体）の事務局団体として月1回の定例会（事務局会議）をひらき、共通の課題で講演会の開催や宣伝行動をおこなってきました。

ない表現で、はじめて本当のことを聞いたようでスッキリしました。

韓国政府が、光州5・18、チエジュ島4・3の残酷な犠牲者に対し、謝罪、賠償、検証をすすめているのと比して、世界で唯一戦争犯罪に対して謝罪も賠償もしていない国、日本。どこに違いがあるのでしょうか。自由と民主化を求めて、殺されても殺されてもたたかった韓国の人々の強い意志。それはいまにつながり大統領の逮捕にまで。韓国の裁判官は偉いと思っていたが、ろうそく集会に集まつた韓国人たちの力があったのだと、高さんの話を聞いてわかりました。とすれば日本の危うい状況は？フランスと韓国は良識派が勝利しました。さて日本は？ふたたび治安維持法下になり殺されなければ変われないでは情けない」

（文責 山形県AALA事務局）

兵庫

栗本教授の講演会に55人

兵庫県AALA連帶委員会は5月2日、「南スーダンと安保法制」と題した講演会を開催しました。若者の参加も目立ち、55人が参加しました。

独自活動としては、年2回位の学習会、会員相互の交流会を開催していました。学習会のテーマとしては、一昨年は新藤通弘さんを講師に「キューバ・アメリカ国交正常化の今後」、昨年はイラクを中心としたボランティア活動家の高遠菜穂子さんを講師に「シリア・イラクを知る学習会」、今年4月には高林敏之さんを講師に「南スーダンとは、どんな国か」という内容でおこなってきました。

とくに昨年と今年は、「戦争法案」の成立阻止の運動や成立後の運用第1号となった南スーダンPKOに派遣されている自衛隊の「駆け付け警護」における武器使用の危険性や問題点について学びました。（事務局長 佐藤友吉）

講演は、南部スーダン、南スーダンへ40年来通い、現地の方々との交流も深い栗本英世大阪大学大学院人間科学研究科教授がおこないました。

栗本さんは、はじめに南スーダンの成り立ちを説明。60～80民族があるといわれる南部スーダンはアフリカ大陸第五の奥地といわれ、統治が不十分な一方で民族社会・地域コミュニティの自立性が高く、1950年代から南部を基盤にした反政府ゲリラがスーダンからの独立をめざしていました。そこから度重なる内戦のすえ、2011年1月に独立のための住民投票がおこなわれ、圧倒的多数で独立が支持され、同年7月に独立をかちとりました。栗本さんは、「独立と同時に政府機関の汚職腐敗と対立が顕在し、大統領が副大統領をやめさせ副大統領側の民族の虐殺をするなど、激しい対立がおこった。2011年7月に、国連が南スーダンへの派遣を決め、1万3000人規模の軍隊を派遣。日本の自衛隊も350人を派遣した」と南スーダンへの国連軍の派遣のいきさつを紹介。国連が「市民保護」を最重要任務にしたことで、国連の支援の質がかわったと指摘



しました。栗本さんは「日本の自衛隊が新たな任務を付与して派遣されたが、無意味。日本がするべき平和に対する国際貢献はなにかという原点に戻って議論するべきだ」と語りました。質疑応答では、「南スーダンの国の予算の財源は」「武器の調達はどういうルートな

のか」など多岐にわたりましたが、栗本さんはひとつひとつていねいに答え終了しました。

兵庫県 AALA は、5 月 14 日に第 36 回定期総会と「アメリカは

どうなっているのか、これからどこに向かうのか」学習講演会（講師：大塚秀之神戸大名誉教授）を開催する予定です。

（事務局長 井村弘子）

日本 AALA 第 53 回定期大会

第 53 回日本 AALA 定期大会を次のように開催します。前大会からの活動を総括し、今後 2 年間の活動方針を決定し、新役員を選出します。

日時 7 月 29 日（土）13:00～17:00

7 月 30 日（日）9:00～13:00

会場 東京労働会館ホール (JR 大塚駅南口から徒歩 8 分)

日本 AALA 機関紙 7 月号に第 53 回定期大會議案を掲載します。検討をお願いします。

わたしと 92



AALA
静岡 AALA 理事長
寺尾 昭

私と AALA 連帯委員会

私が県職労働組合の青年部に属していたころでしたから 40 年以上も前のことになります。静岡地区労で毎年「チリ人民連帯集会」が開催されていました。

当時チリではアジェンデ大統領が誕生し、民主革命政治が強力にすすめられました。静岡 AA 連帯委員会（当時はまだ AALA ではなかった）は、地域の労働組合に大きな影響力を持っていました。静岡 AA のメンバーが県職や教組の役員の中心を担っていたことが力になっていたことは言うまでもありません。地区労の集会では音楽会や講演会がおこなわれました。

私はまだ AA 連帯に加入して

いませんでしたが、この集会には毎年参加していました。アジェンデ大統領率いるチリという国がどんな国なのか、これからどのような国になっていくのか、尽きない興味が私を引きつけました。集会の最後には「ベンセレモス」「ウィーシャルオーバーカム」を参加者全員で大きな声で歌いました。私たちはアジェンデ政権がチリという国家の民主化を成し遂げることを信じて疑いませんでした。しかし政権は暴力クーデターで倒されました。

1990 年ごろだったでしょうか、静岡 AA として「アマンドラー公演」を静岡市で開催することになりました。それほどの組織力やお金もなし、失敗したら大変な赤字を背負うことになるという議論がおこなわれたということです。このような心配がありながら公演実行に踏み切りました。まさに背水の陣の覚悟だったと当時の役員が語っています。公演は多くの協力者を得て成功させました。私も協力者の 1 人として公演に参加しました。有名な「長靴ダンス」はい

まも鮮明に脳裏に残っています。

私はより働きやすい職場をつくるためには労働組合の役割は欠かせないという思いから長い間役員を担ってきました。その間に AA 連帯委員会の活動をすすめている先輩の方々との交流もできました。非同盟中立を掲げ、世界の国々との国際連帯を目的にしている日本 AALA 連帯委員会はほかの団体にはない特徴をもつ存在と言えます。また実際に大きな役割を果たしてきました。私はその役割に共感し、自ら加入させていただきました。約 20 年前だったと思います。

アジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国は列強諸国の植民地として翻弄されてきた歴史をもっています。キューバと米国の国交樹立という発展的情勢が生まれている反面、先駆的役割を果たしてきたベネズエラで新たな困難がうまれるなど紆余曲折が見られ、まだまだ予断を許さないなか、日本 AALA の役割はますます大きくなっていると言えます。

